

令和7年度 第1回湖西市水道事業経営審議会 議事要旨

1. 日 時：令和7年6月12日（木）10：00 ～ 11：30

2. 場 所：湖西浄化センター 2階 会議室

3. 出席者

委員長)

愛知大学地域政策学部 教授： 菊地 裕幸 氏

委員)

豊橋技術科学大学大学院工学研究科建築・都市システム学系 教授： 井上 隆信 氏

一般社団法人地方公会計研究センター 理事： 玉澤 一雄 氏

有限責任監査法人トーマツ マネージャー： 今瀬 彰夫 氏

事務局)

湖西市環境部上下水道課

4. 概 要

1) 市長挨拶

2) 委員委嘱式

3) 委員紹介

4) 会長及び副会長選出

5) 諮問書の交付

6) 議事要旨

事務局から配布資料についての説明が行われた後、検討方針に対する意見交換を行った。主な内容は下記のとおりである。次回以降、委員から頂いた意見を踏まえ、検討を進めていくこととなった。最後に、事務局から次回開催について9月～10月を予定していることを連絡し、閉会した。

委員名については敬称略とする。

1 資料に対する質疑応答

1. 新水道ビジョンの前期計画期間の振り返り

委員 資料4-1の基本施策:安全の残留塩素濃度の注入率の濃度を、0.4 mg/L 以下から、0.45 mg/L 以下に変えたことについて、給水栓のところでは0.1 mg/L 以上を達成しようとする注入率0.4 mg/L だとなかなか難しいのはわかるが、東京都でも0.4 mg/L が推奨されている中、配水池の近くでも0.4 mg/L を上回る濃度が出てくると思うが、そういったことについて住民のご理解を得られるようなことは何か行っているのか。

事務局 残留塩素濃度が高くなることについて特段の周知等はない。

委員 0.4 mg/L と 0.45 mg/L でどのくらいの違いがあるかわからないが、夏場は蒸発しやすく、水道水を出したときに塩素臭がすることがあるが、それがなくておいしい水ということで0.4 mg/L が推奨されている。全体を考慮すると濃度を高めにしておかなければならず、塩素臭がしてしまうことがあるが仕方がないことだということを、苦情があったときは説明いただきたい。資料4-1の基本施策:強靱の自己水割合がなかなか上がっていないが、県受水より自己水のほうが単価が安いのか、財政の影響は出てきているのか。

事務局 計算上、自己水だけだと給水原価が2桁台に下がるので、自己水を増やしていきたいが、くみ取り量に限界があるという現状がある。水源施設の拡充し、災害時の自己水源の確保という観点からも、今後の重要課題として進めていきたい。

委員 耐震化率も予定より少し下回っているのですが、工事を進めていくのも大変だが、実施して欲しい。また、BCP（事業継続計画）について、職員数が限られているなか難しいところがあるのは承知しているが指針になるものがないと、災害時の現場対応が難しくなっていくので、早めの策定をお願いしたい。

委員 前回の審議会のときと、県受水の単価に、変更があったのか教えていただきたい。

事務局 県受水の単価は、一昨年、遠州水域の参加市町と調整を行ったが、金額に変更はなかった。

委員 資料4-1の基本施策:持続の運営基盤の強化 広域化・広域連携の検討について、

県が中心となり、広域化の指針を出している。システム統一化、資材の共同購入化を来年度から行うことが決まっている市町があるが、湖西市の広域化の進捗率ほどのくらいか。

事務局 資材の共同購入化について、協議はしているが、他市町と連携しながら進めるところにまでは至っていない。

委員 広域化が進まない課題は何かあるのか。

事務局 ソフト的なところで、システムのシェアードについて何かできるのではないかと打ち合わせはしている。次回の審議会の時には、もう少し進んだ内容をお話できると思う。

委員 現状、自己水 20%、県受水 80%程度で、自己水を増やしていくと県全体の事業の広域化がしにくくなると思う。事業自体の広域化の検討はされているのか。

事務局 県全体での事業の広域化は、現状、大きく進んでいない。自己水が増えていくと、県の収益が減っていくので、県受水の単価の見直しが図られていくと思う。令和 14 年度に、県受水の計画変更が予定されている。その時に、社会情勢・市町ごとの自己水の割合等を考慮して、大幅な見直しがされることが想定される。当初決めた県受水の単価と比較すると、昨今の物価上昇などの状況も変わってきているので、関係市町・県と綿密な調整をしていかなければいけない。

委員 資料 4-1 の基本施策：持続の財政基盤の強化の口座利用率について、利用者の利便性を増やすために、クレジットカードや QR コード決済等を増やしていくのはいいが、そうすると手数料が増え、料金収入が減ってしまうと思う。湖西市の料金徴収の間口を広げていくということについての考えを伺いたい。

事務局 口座利用率は伸び悩んでいる状況である。クレジットカードの導入については令和 3 年末くらいから始めて、現金払いの方が移行するよう期待していたが、こちらも伸び悩んでいる状況である。こうした状況の中、以前の審議会で協議をし、水道料金の支払いの時、口座振替もしくはクレジットカード払いの場合、1 請求あたり 55 円引きの取組を実施しているが、実際にはポイントが取れるので、口座振替の人がクレジットカードに移行するのが多く、現金払いの方の移行が少ない現状となっている。QR コード決済に関しても、同様にポイントが取れるので、納付書からの移行が少ない現状になっている。定期的に PR をしていかなければならないと

感じている。

委員 自己水が増えていないことについて、自己水を増やすには水源井を更新していかなければならないということで、前回の新水道ビジョンのロードマップでは、2024年には、6か所、2029年には9か所の更新完了となっている。これが2024年時点、更新実績が0か所ということで、今後の見通しを教えてください。資料4-1の基本施策：持続の財政基盤の強化の経費削減率が、2024年度の実績が-16.9%となっている。近年の物価や資材価格や人件費の高騰という要因もあるので、やむを得ない部分もあるかと思うが、人員や経費などをあまり削減しすぎても、逆に市民生活に影響が及んでしまうという恐れがあるので、必要に応じて市民生活を守る水準を維持していくことが大事だと思う。また、令和7年度から、下水道課と組織統合して、上下水道課となったが、それによって人員や役割に変化があったのか教えてください。

事務局 水源井の更新について、計画策定時と、現状で違う部分として、市全体で技師の確保が困難な状況にある中、令和4年度から、技師が1人減員している。また、国から耐震化の向上を求められており、水源井の更新より、耐震化率向上を優先している現状がある。今回の見直しでは、現在の人員を考慮した妥当な内容としていきたいと思う。財政基盤の強化について、いろんな費用が増えている現状がある。また当初はシェアードサービスにより人件費削減を見込んでいたが、水道スマートメーターの全戸配置を新たに計画したため、設置にあたってのイニシャルコストが高い分、スマートメーターを有効活用した、実証実験等を行っており、実際は人件費を削減できていない状況がある。その他にも物価上昇による動力費や薬品費などが高くなっている現状がある。経費削減に関してはまだまだ努力が必要である。そういった経費削減の取り組みの調整として、上下水道一体化ということで、水道課と下水道課が組織統合を行った。両事業の人員の割合を換算したとき、全体で人員は減ったが、水道事業の人員については減らしていないという状況である。今後、今年度から組織統合したが、2年、3年と経過する中で、水道事業の人員削減についても期待できると思うが、物価上昇が今後も続いていくと予測させる中、今回行った料金改定分でカバーをしながら、引き続き経費削減について努力していきたい。

委員 財源が確保できても、技師が不足している場合、民間委託も考えられるが、民間も技術者が不足している。そうすると水源井等の更新ができなくなってしまう。その将来ビジョンとして、湖西市が自前で技師を雇うのか、民間委託を積極的に活用するのか、民間委託する場合周りにやってもらえる業者がどのくらいいるのかを

教えていただきたい。

事務局 技師がいない中、水源井の更新については、少しずつでも進めていきたいので、現状、自前の職員の中で進めていくという計画で次回には示せればと思う。民間委託については、業者の数などは調査しきれていないが、施設管理等に関して、人事異動が3年から5年という中、レベルの維持をしていくためにも、ウォーターPPPや民間活用という点で、考えていかなければならないと思っている。

2. 新水道ビジョンの見直し内容について

委員 新水道ビジョン P. 3～P. 40 までについて、数値の更新等だけで、大きく見直す必要がないと思う。物価上昇のことや、人員削減のことなど前回策定から今までで出た新たな課題について注力していただいたほうがいいと思う。

事務局 数値的なところを時点修正して、ほとんどの構成は変更しないつもり。新水道ビジョンの計画期間の折り返し地点ということで、新たな課題をうたいながら実現方策を示しながら変更していきたいと思う。

委員 料金収入が減っていく中で、資材の高騰等があるが、できる限り料金体系を変えずに運営できれば市民の方にも良いと思うが、難しい状況があると思う。大口需要が1割程度の中、大口需要が増えれば、収入改善になる。また、スマートメーターが全戸設置させる中で、大口需要の方に夜間に受水槽に受水してもらって、それを昼間使うようにすれば、管路を太くする必要もなく、料金収入も得られる。そのためには、夜間料金を変えていく必要もあるが、メリットがあるので、大口需要を増やすための検討をするということも課題に入れていただきたいと思う。

事務局 大口需要の件に関しては、以前の審議会でもご指摘いただいている部分であり、次の料金改定の際には、大口需要に関しては見直すことも必要かと思う。今回の新水道ビジョンの検討事項として、前回の審議会の引継ぎ事項として認識している。

委員 管路の老朽化更新は、工事発注は単年契約か複数年契約か。

事務局 基本は単年契約としながらも、複数年契約のものもある。

委員 単年度でやっていくと、工事業者がいなくて入札不調なども場合もある。複数年で計画発注をすれば、市側も業者側もメリットがあると思うので、検討していただ

ればと思う。

事務局 単年度だと発注時期により翌年度に繰り越しをすることがある。計画的に見た中で、2年くらいの工期で進めていくということも今後検討していきたいと思う。

委員 新水道ビジョン P. 66 の目標耐用年数について、埼玉で下水道の陥没事故があったが、法定耐用年数に達していないものが、陥没事故を起こしている中、前回のビジョン策定の時も更新の基準年数の決め方等の話もあったが、耐用年数、更新時期のシミュレーションなどをどのように考えているか。

事務局 耐用年数の考え方について、現時点で変更する予定はない。しかし、現場の状況などから目標耐用年数まで持たない管路もあるのが現状であるため、そういったものを事前に発見するという手法も新技術を導入して検討していければと考えている。現状にあわせた更新を考えて進めていきたい。

委員 今回料金改定をした状況で、不能欠損は毎年どの程度発生していて、それに対して何か対応されているのかを伺いたい。

事務局 不能欠損は、過去平均 70 万円から 80 万円程度となっている。徴収業務等の包括委託をする中で、随時連絡をしている。湖西市は外国籍の方が多い状況があり、出国してしまうと追っていけない状況にある。ただ徴収する努力は随時行っている。

委員 新水道ビジョン P. 61 からの経営戦略について、新型コロナなど、なかなか計画通り進んでいない部分があると思う。経営戦略では、計画に対して実績がどうだったかという振り返りをして、今後の計画が実現可能かどうかの判断ができるようにしてほしい。

事務局 計画に対しての実績を示し、次回お伝えできたらと思う。

3. 今後のスケジュールについて

意見なし

②全体を通した意見等

委員 前回の水道ビジョンの改定の際は、水道料金を上げ、管路の更新を確実に行うということで、最先端だったと思うが、それを今は他自治体も老朽化対策やそれに伴う料金改定について検討している状況にある。今回の見直しも他の自治体の参考となるように作り上げていくようにできたらいいと思う。

委員 前回の水道ビジョンにも関わらせていただいたが、その時よりも水道事業だけでなく自治体の経営が難しい時代になってきていると思う。財政面や人材面もあるかと思うが、限られたものの中でどうするか示し、湖西市民が安心して水道を利用できるような計画にできればいいと思う。

委員 湖西市はスマートメーターなどの最先端の取り組みをしていて、他の自治体から注目させる中、職員の皆様はすごく悩ましいところもあると思うが、お話し合いながら、より良い将来像を作っていけたらいいと思う。

委員 改めて湖西市水道事業の現状や新たな課題等を聞く中で、各地の様々な問題が生じている中、水道事業は市民生活に直結するものなので、課題があればしっかりと我々で検討や提案をしていくことが重要だと思う。そして、湖西市が果敢に挑戦をしていくことが大事だと思う。また、どうしても専門的な用語等もあり、市民にとってわかりにくい部分もあると思うので、市民目線、利用者目線を忘れずに改定を行っていただければいいと思う。

以 上